

2018年11月9日

上場会社名 ヒビノ株式会社

上場取引所

東

 コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画本部長 (氏名) 大関 靖 TEL 03-3740-4391

四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	14,520	10.1	514	90.4	661	△19.2	392	△22.4
2018年3月期第2四半期	13,183	△2.8	270	△78.8	819	△40.5	505	△45.5

(注)包括利益 2019年3月期第2四半期 457百万円 (△14.9%) 2018年3月期第2四半期 537百万円 (△40.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	39.40	—
2018年3月期第2四半期	50.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	24,575	9,527	38.8
2018年3月期	24,834	9,260	37.3

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 9,527百万円 2018年3月期 9,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2019年3月期	—	17.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	11.0	1,250	16.5	1,500	△12.4	900	△13.3	90.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	10,265,480 株	2018年3月期	10,265,480 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	305,820 株	2018年3月期	280,520 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	9,966,852 株	2018年3月期2Q	10,009,660 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境は引き続き改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループ(当社と連結子会社14社)は、中期経営計画「ビジョン2020」(2019年3月期～2021年3月期)をスタートし、経営課題である「東京オリンピック・パラリンピック需要の取り込み」「業界トップの維持・シェア向上」「ものづくり事業の強化」「グローバル展開の強化」「新規事業の開発」に基づき諸施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間は、来たる2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた施設整備需要、旺盛なコンサート・イベント需要に確実に対応すべく、グループを挙げて取り組みました。その結果、競技施設向け音響・映像設備の販売をはじめとする大型案件を多数獲得し、売上高は第2四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。

営業利益については、収益性の高いコンサート市場が計画以上に好調に推移したことから、前年同四半期を上回りました。さらに、計画していた研究開発やイノベーション活動の実施時期が第3四半期以降へずれ込んだことが利益拡大の要因となりました。経常利益については、固定資産受贈益(電波法改正に伴い一般社団法人700MHz利用推進協会より提供された特定ラジオマイク新機器の計上)が前年同四半期と比べ減少したこと等により減益となりました。

これらの結果、売上高14,520百万円(前年同四半期比10.1%増)、営業利益514百万円(同90.4%増)、経常利益661百万円(同19.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益392百万円(同22.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[音響機器販売・施工事業]

音響機器販売・施工事業は、放送局市場を筆頭に大型案件に恵まれ、売上高は第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。一方、利益については、電波法改正にかかる特定ラジオマイクの販売減による影響が大きいことなどから、前年同四半期を下回りました。

機器販売業務では、放送局の新スタジオ棟建設に伴う案件や、東京オリンピック・パラリンピック競技施設、空港敷地内の展示施設、コンサート音響会社の設備投資案件等を手掛けました。

施工業務では、建築音響分野における受注・引き合いが堅調な状況にあり、上記放送局案件のほか、音楽大学、スタジオ、ホール案件等を手掛けました。

これらの結果、売上高7,863百万円(前年同四半期比7.8%増)、セグメント利益86百万円(同25.6%減)となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた直接的な需要が本格化する中、競技施設への大型LEDディスプレイ・システムの納入が実現し、売上高及び利益は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、売上高602百万円(前年同四半期比32.3%増)、セグメント利益21百万円(同332.8%増)となりました。

[コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、主軸であるコンサート市場でドーム・アリーナクラスの大型コンサートツアーを多数獲得したことや、スポーツイベント等その他の市場も好調に推移したことから、売上高及び利益は第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。

なお、高い収益性を維持しつつ新たな成長基盤を築くべく、機材投資及びアメリカ市場への投資を積極的に行っております。

これらの結果、売上高5,815百万円(前年同四半期比13.0%増)、セグメント利益961百万円(同46.2%増)となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。
売上高239百万円(前年同四半期比16.8%減)、セグメント利益4百万円(同78.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は24,575百万円となり、前連結会計年度末と比べて259百万円減少しました。仕掛品並びに機械装置及び運搬具が増加したものの受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

負債合計は15,047百万円となり、前連結会計年度末と比べて526百万円減少しました。長期借入金が増加したものの支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は9,527百万円となり、前連結会計年度末と比べて266百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績が計画を上回って推移しておりますが、第3四半期以降は、研究開発やグローバル展開、イノベーション活動など、将来的な事業拡大に向けた基盤構築をより一層進めてまいります。

これらを総合的に勘案し、通期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日に公表しました予想数値を据え置くことといたしますが、今後、業績予想修正の必要がある場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604,877	2,363,273
受取手形及び売掛金	7,982,845	6,358,040
商品及び製品	2,767,016	2,850,180
仕掛品	581,670	1,311,979
原材料及び貯蔵品	69,433	84,029
その他	672,867	686,307
貸倒引当金	△56,010	△57,169
流動資産合計	14,622,700	13,596,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,970,849	1,975,625
減価償却累計額	△1,075,715	△1,109,251
建物及び構築物(純額)	895,133	866,374
機械装置及び運搬具	11,675,077	13,338,263
減価償却累計額	△8,080,080	△8,837,066
機械装置及び運搬具(純額)	3,594,996	4,501,197
工具、器具及び備品	1,370,072	1,403,471
減価償却累計額	△1,040,670	△1,084,574
工具、器具及び備品(純額)	329,402	318,896
リース資産	1,854,300	1,624,261
減価償却累計額	△1,235,085	△970,214
リース資産(純額)	619,214	654,047
その他	1,163,908	909,689
有形固定資産合計	6,602,656	7,250,204
無形固定資産		
のれん	895,049	815,735
その他	340,384	334,116
無形固定資産合計	1,235,434	1,149,851
投資その他の資産		
その他	2,397,663	2,602,218
貸倒引当金	△24,237	△23,807
投資その他の資産合計	2,373,425	2,578,410
固定資産合計	10,211,516	10,978,466
資産合計	24,834,216	24,575,109

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,231,012	2,485,339
短期借入金	3,740,000	2,740,000
1年内返済予定の長期借入金	1,013,012	1,387,660
リース債務	285,489	270,489
未払法人税等	502,798	214,126
賞与引当金	665,543	621,524
その他	1,410,163	1,369,919
流動負債合計	10,848,020	9,089,060
固定負債		
長期借入金	1,805,410	3,069,150
リース債務	480,514	509,328
退職給付に係る負債	2,180,642	2,186,044
資産除去債務	97,590	97,848
その他	161,513	96,220
固定負債合計	4,725,671	5,958,592
負債合計	15,573,692	15,047,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	2,054,027	2,053,812
利益剰余金	5,629,062	5,872,009
自己株式	△125,446	△165,638
株主資本合計	9,306,298	9,508,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,953	17,018
繰延ヘッジ損益	△4,880	7,584
為替換算調整勘定	4,076	46,729
退職給付に係る調整累計額	△56,023	△52,714
その他の包括利益累計額合計	△45,873	18,618
非支配株主持分	99	-
純資産合計	9,260,524	9,527,457
負債純資産合計	24,834,216	24,575,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	13,183,040	14,520,957
売上原価	8,567,752	9,527,767
売上総利益	4,615,288	4,993,189
販売費及び一般管理費	4,345,008	4,478,603
営業利益	270,279	514,586
営業外収益		
受取利息	274	1,067
受取配当金	3,492	3,721
為替差益	1,328	-
固定資産受贈益	466,851	93,040
保険解約返戻金	51,497	39,843
その他	53,538	39,716
営業外収益合計	576,983	177,389
営業外費用		
支払利息	24,383	26,219
為替差損	-	2,966
その他	3,648	999
営業外費用合計	28,032	30,186
経常利益	819,230	661,790
特別利益		
子会社株式売却益	-	17,509
特別利益合計	-	17,509
税金等調整前四半期純利益	819,230	679,299
法人税等	313,244	286,577
四半期純利益	505,985	392,721
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	505,989	392,721

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	505,985	392,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,666	6,064
繰延ヘッジ損益	1,462	12,465
為替換算調整勘定	16,287	42,652
退職給付に係る調整額	6,707	3,308
その他の包括利益合計	31,124	64,491
四半期包括利益	537,110	457,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,113	457,213
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,294,614	455,073	5,145,187	288,164	13,183,040	—	13,183,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,301	4,489	138,815	3,320	199,927	△199,927	—
計	7,347,916	459,563	5,284,003	291,484	13,382,967	△199,927	13,183,040
セグメント利益	116,493	4,980	657,548	22,216	801,239	△530,960	270,279

(注) 1. セグメント利益の調整額△530,960千円には、セグメント間取引消去23,350千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△554,311千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,863,091	602,275	5,815,975	239,615	14,520,957	—	14,520,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,731	57,581	54,704	44,023	225,040	△225,040	—
計	7,931,822	659,857	5,870,679	283,638	14,745,997	△225,040	14,520,957
セグメント利益	86,646	21,554	961,467	4,714	1,074,382	△559,796	514,586

(注) 1. セグメント利益の調整額△559,796千円には、セグメント間取引消去26,072千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△585,868千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年10月24日開催の取締役会において、韓国で音響機器販売事業を展開するSama Sound Inc.、Sama D&I Co., Ltd.及びSama CDS Inc.（以下、Sama Soundグループ3社）の株式の一部を取得し子会社とすることについて、3社の株主との間で基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。詳しくは、2018年10月24日に公表いたしました「韓国で音響機器販売事業を展開するSama Soundグループ3社の株式の取得（子会社化）に向けた基本合意書締結に関するお知らせ」をご覧ください。